

景気回復の決め手です！

消費税 10% 増税ストップ！

安倍内閣の5年間で、サラリーマンの実質賃金は年収換算で15万円低下↓。ワーキング・プアといわれる人は42.3万人増加↑。年収200万円以下の労働者は5人に1人で1,132万人です。実質家計消費は、年間20万円も減っています↓。貯金のない世帯はこの5年間で400万世帯増加↑し、全世帯のナント35%超です。「生活が苦しい」「真面目に働いているのにこれじゃあやっつけられない」と悲鳴が上がっています。景気回復は多くのおみなさんの願いです。

「消費税は社会保障には使われてない！」

		消費税導入以前(1989年度)	現在(2015年度)
消費税率		0%	8%
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)	1割~3割
	国民健康保険料(1人の平均)	56,372円	93,203円(2014年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円	16,490円
その他	介護保険料(65歳以上)	なし	5,514円(全国平均)
	障がい者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	定率1割負担
	公立・公営保育所の数	13,657か所(88年10月)	9,525か所

不況と切実な暮らしの背景に、消費税増税があることは明らかです。ところが、「国に財源がないのだから仕方がない」「若い人の将来を考えると、消費税10%は我慢するしかない」といわれる方がいます。本当にそうでしょうか。消費税は1989年に、「社会保障のために使う」といって導入され、5%から8%に上がる時も、政府は、「消費税率の引き上げ分は全額、社会保障の充実に使う」と大キャンペーンを行いました。ではみなさん、本当に社会保障は良くなっているのでしょうか。導入前はサラリーマン本人の医療費窓口負担は1割でした。現在は3割です。年金では、導入前は60歳から支給で、国民年金保険料は月7700円です。

今は65歳から支給で、保険料は月16,490円です。良くなるどころか負担が増えているから暮らしが大変なんです。

消費税を「教育の無償化」や「保育園増設」に充てるならいいではないか、という方もいます。教育の無償化は、憲法25条、26条（「教育を受ける権利」）に基づけば当然で、大学を卒業し社会に出る時点で奨学金が重い借金となること自体、先進国では特異なことです。教育費無償化といって、財源を低所得者ほど負担の重い消費税に求めれば、格差と貧困がますます広がります。根本的な解決にはなりません。

税金は応能負担で集め、くらし教育社会保障優先に！

日本国憲法は、税金は能力に応じて集め、くらし、教育、社会保障優先に使うという理念を持っています。ところがその原則が崩れています。財源がないなら、なぜ、米国製防衛装備品の「大量購入」や、海外援助などを次々に行うのでしょうか。昨年4月に認可保育所に入れなかった子どもは約2万6,000人です。待機児をなくすため必要な認可保育園の増設は、オスプレイ3機分（約342億円）で実現できます。新たに導入を狙う弾道ミサイル迎撃システム2基に注ぎ込む1,600億円があれば、年間36万円の給付型奨学金を約44万人の学生に支給できます。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13 全商連会館内

電話 03-3987-4391 FAX 03-3988-0820